平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名　株式会社TOKAIホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　3167　URL　http://tokaiholdings.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鴇田　勝彦
問合せ先責任者　(役職名) 常務執行役員　総務部長　(氏名) 小澤　博之　TEL 054-275-0007
四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	129,122	—	5,684	—	4,917	—	1,178	—
23年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　1,113百万円　(—%)　23年3月期第3四半期　—百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	11.80	—
23年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	186,035	25,127	13.0	242.61
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　24,210百万円　23年3月期　—百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期	—	7.00	—		
24年3月期(予想)				5.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

平成24年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭
平成24年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,400	—	8,450	—	6,550	—	1,620	—	16.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	155,199,977 株	23年3月期	― 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	55,264,069 株	23年3月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	99,936,486 株	23年3月期3Q	― 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成24年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基　　準　　日	第 2 四 半 期 末
1株当たり配当金	円 銭 7.00
配 当 金 総 額	百万円 1,086

(注)純資産減少割合　0.029

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 4
(4) 追加情報 4
３．四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 10
(5) セグメント情報等 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

当社は、株式会社ザ・トーカイと株式会社ビック東海（平成 23 年 10 月 1 日付けをもって株式会社ＴＯＫＡＩコミュニケーションズに商号変更）が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として、平成 23 年 4 月 1 日に設立されました。

なお、当連結会計年度が第 1 期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果等を背景に、一部に持ち直しの動きがみられるようになりました。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機等により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっています。

このような状況の下、当グループは、前述の経営統合を機に、**「お客様の暮らしのために。地域とともに、地球とともに、成長・発展し続けます。」**という「企業理念」のほか、「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」の 4 層から成る「ＴＯＫＡＩ-ＷＡＹ」をグループ全体で共有し、平成 23 年 5 月に発表した中期経営計画（Innovation Plan 2013）の達成並びに持続的成長に向けて新たなスタートを切り、事業の強化と業務の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 129,122 百万円となりました。

利益面では、経営統合に伴うのれん償却や会社設立費用等の諸経費負担がありましたが、営業利益が 5,684 百万円、経常利益が 4,917 百万円、四半期純利益が 1,178 百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、前年同期と比較を行っている項目については、株式会社ザ・トーカイの平成 23 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）との比較を記載しております。

（ガス及び石油）

液化石油ガス事業につきましては、節約志向の高まり等により、家庭用単位消費量が減少し、ＬＰガスの販売量が前年同期を下回りましたが、ホームソリューション事業の強化により、太陽光発電システム等、環境商品の販売が前年同期を上回りました。

都市ガス事業につきましては、小口需要家の単位消費量減少を大口既存需要家の稼動増が補って前年同期並みのガス販売量となりましたが、原料費調整制度に基づく販売単価の増加がありました。

アクア事業につきましては、安心で安全な水に対するニーズの高まりを受けた事業領域の拡大に伴い、顧客件数が期首から 26 千件増加して 97 千件となりました。

これらにより、当部門の売上高は 68,825 百万円となりました。

（建築及び不動産）

不動産賃貸収入やリフォーム物件が増加しましたが、新設住宅着工戸数が低調に推移する中、注文住宅請負戸数、分譲地販売区画数及び大型建築請負工事物件が前年同期を下回りました。

これらにより、当部門の売上高は 10,148 百万円となりました。

（ＣＡＴＶ）

デジタル多チャンネルサービスとＣＡＴＶ－ＦＴＴＨサービス、さらに光プライマリー電話等を加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組みました。

放送サービスについては、平成 23 年 7 月 24 日のアナログ放送終了の影響により、顧客件数が期首から 17 千件減少して 545 千件となりました。また、通信サービスの加入者件数は、期首から 2 千件増加して 180 千件（ＣＡＴＶ－ＦＴＴＨ106 千件、ＣＡＴＶインターネット 75 千件）となりました。

これらに加え、前期のＭ＆Ａ効果等により、当部門の売上高は 18,097 百万円となりました。

（情報及び通信サービス）

ＡＤＳＬ・ＦＴＴＨ事業につきましては、大手家電量販店等の取次店各社及びＦＴＴＨキャリア事業者と提携したＦＴＴＨの新規顧客獲得が引続き順調に推移し、顧客件数が期首から 48 千件増加（ＦＴＴＨが 76 千件増加、ＡＤＳＬが 28 千件減少）して 721 千件となりました。

情報処理事業につきましては、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したアウトソーシング等のストック型ビジネスが順調に増加しました。

このほか、企業向け通信事業の売上やモバイル事業の代理店手数料収入等が増加しました。

これらにより、当部門の売上高は 28,155 百万円となりました。

（その他）

当グループが掲げる「ＴＬＣ（トータル・ライフ・コンシェルジュ）構想」の実現に向けた取り組みの 1 つとして、今後の超高齢化社会のニーズに応えるべく平成 23 年 4 月より介護事業に進出し、静岡市清水区に通所介護（デイサービス）施設「リフレア清水駒越」をオープンしました。

このほか、船舶修繕事業につきましては、前年同期を上回る工事量となりましたが、婚礼催事事業につきましては、婚礼施行組数並びに宴会施行件数が前年同期を下回りました。また、前期に譲渡したバルブ事業の売上高が無くなりました。

これらにより、当部門の売上高は 3,895 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は186,035 百万円となりました。内訳は流動資産が41,584百万円、固定資産が144,264 百万円、繰延資産が185 百万円であります。

負債合計は160,908百万円となりました。内訳は流動負債が84,608百万円、固定負債が76,299百万円であります。このうち社債及び借入金が流動負債に55,051 百万円、固定負債に57,893 百万円含まれております。

純資産合計は25,127百万円となりました。なお、当第３四半期連結累計期間において、剰余金の配当により利益剰余金が282百万円、資本剰余金が698百万円それぞれ減少しております。

この結果、自己資本比率は、13.0％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首から4,036百万円減少し、4,105百万円となりました。

営業活動により得られた資金は17,756百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が4,018百万円でありましたが、減価償却費及びのれん償却額等非資金項目により資金が増加し

たことに加え、仕入債務の減少による資金の減少を売上債権や棚卸資産の減少により補ったことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は7,590百万円となりました。これは、主として有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は14,201百万円となりました。これは、主として社債の償還及び長期借入金の返済等により有利子負債の圧縮に努めたことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の業績が概ね予想どおり進捗しており、平成 24 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 23 年 5 月 9 日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、株式会社ザ・トーカイと株式会社ビック東海（平成 23 年 10 月 1 日付けをもって株式会社ＴＯＫＡＩコミュニケーションズに商号変更）が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として、平成 23 年 4 月 1 日に設立されました。当連結会計年度が第 1 期となるため、該当事項はありません。

(4) 追加情報

平成 23 年 12 月 2 日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法第 117 号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法的実効税率を、従来の 39.7%から、平成 24 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 37.2%に、平成 27 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 34.8%に変更しております。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は 229 百万円減少し、当第 3 四半期連結累計期間に計上する法人税等は 229 百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,300
受取手形及び売掛金	19,777
商品及び製品	6,127
仕掛品	1,773
原材料及び貯蔵品	1,045
その他	8,986
貸倒引当金	△426
流動資産合計	41,584
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	48,815
機械装置及び運搬具（純額）	23,313
土地	21,901
その他（純額）	17,361
有形固定資産合計	111,391
無形固定資産	
のれん	16,468
その他	1,739
無形固定資産合計	18,207
投資その他の資産	
その他	15,433
貸倒引当金	△767
投資その他の資産合計	14,666
固定資産合計	144,264
繰延資産	185
資産合計	186,035

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	11,862
短期借入金	51,461
1年内償還予定の社債	3,590
未払法人税等	709
引当金	68
その他	16,916
流動負債合計	84,608
固定負債	
社債	9,950
長期借入金	47,943
引当金	1,945
その他	16,461
固定負債合計	76,299
負債合計	160,908
純資産の部	
株主資本	
資本金	14,000
資本剰余金	21,868
利益剰余金	244
自己株式	△11,224
株主資本合計	24,888
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△537
繰延ヘッジ損益	△105
その他の包括利益累計額合計	△642
新株予約権	330
少数株主持分	551
純資産合計	25,127
負債純資産合計	186,035

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	129,122
売上原価	79,824
売上総利益	49,297
販売費及び一般管理費	43,613
営業利益	5,684
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	94
設備賃貸料	166
その他	498
営業外収益合計	795
営業外費用	
支払利息	1,398
その他	164
営業外費用合計	1,562
経常利益	4,917
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	11
伝送路設備補助金	76
退職給付制度改定益	150
特別利益合計	243
特別損失	
固定資産除却損	854
減損損失	47
投資有価証券評価損	239
特別損失合計	1,142
税金等調整前四半期純利益	4,018
法人税、住民税及び事業税	1,986
法人税等調整額	828
法人税等合計	2,814
少数株主損益調整前四半期純利益	1,203
少数株主利益	24
四半期純利益	1,178

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,203
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	40
繰延ヘッジ損益	△130
その他の包括利益合計	△90
四半期包括利益	1,113
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083
少数株主に係る四半期包括利益	29

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,018
減価償却費	10,581
のれん償却額	2,787
減損損失	47
受取利息及び受取配当金	△130
支払利息	1,398
固定資産売却損益（△は益）	△4
投資有価証券評価損益（△は益）	239
固定資産除却損	854
売上債権の増減額（△は増加）	863
たな卸資産の増減額（△は増加）	623
仕入債務の増減額（△は減少）	△786
その他	△356
小計	20,135
法人税等の支払額	△2,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	178
有価証券の取得による支出	△60
有価証券の売却による収入	37
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,334
貸付けによる支出	△39
貸付金の回収による収入	258
その他	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△1,358
短期借入金の純増減額（△は減少）	75
リース債務の返済による支出	△2,118
長期借入れによる収入	12,750
長期借入金の返済による支出	△20,197
社債の償還による支出	△1,840
自己株式の増減額（△は増加）	△0
その他	△1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,036
現金及び現金同等物の期首残高	8,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,105

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

（セグメント情報）

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ガス及び石油	建築及び不動産	ＣＡＴＶ	情報及び通信サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	68,825	10,148	18,097	28,155	125,226	3,895	129,122	－	129,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	219	1,157	700	2,368	4,445	53	4,498	△4,498	－
計	69,045	11,305	18,797	30,523	129,672	3,948	133,621	△4,498	129,122
セグメント利益又は損失（△）	1,357	35	1,179	3,148	5,720	△273	5,447	237	5,684

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額に重要なものはありません。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

当社は平成23年４月１日に株式会社ザ・トーカイと株式会社ビック東海（平成23年10月１日付けをもって株式会社ＴＯＫＡＩコミュニケーションズに商号変更）が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第３四半期連結会計期間末において資本金は14,000百万円、資本剰余金は21,868百万円、利益剰余金は244百万円となっております。なお、発行済株式数は155,199千株となっております。